2四半期連続で景況感悪化

半導体不足、原油高、上海のロックダウンが響く

中小企業景気動向調査（4～6月期）

当金庫が行った2022年4月～6月期の中小企業景気動向調査の結果がまとまった。

調査期間は5月20日から6月6日。調査対象はお取引先企業995社。回答数918社。（回答率92・3％）

業況

企業の景況感を表す業況判断DI（業況を「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた値）は、全産業でマイナス34・0。前回調査にくらべ1・5ポイント悪化した。悪化は2四半期連続。

製造業はマイナス41・6。3四半期連続の悪化。半導体不足に加え原油高や中国・上海のロックダウンの影響を受けた。

非製造業は2・2ポイント悪化し、マイナス28・5。新型コロナ対策の行動制限がないゴールデンウィークを3年ぶりに迎えたが、効果は限定的だった。

▮製造業▮

自動車部品はマイナス72・8。前回調査時点から大幅に悪化した。前回調査時点では、挽回生産により改善の見通しだったが、自動車メーカーの工場稼働停止などが響いた。「円安による仕入れ価格の上昇や世界的な半導体不足により、部品調達の計画が立てづらい」との声が多く聞かれた。

木材・木製品は、前回調査時には全ての企業が業況を「悪い」と回答したが、今回調査でも「良い」と回答する企業はなかった。

米国発のウッドショックに加え、ロシアのウクライナ侵攻の影響で、ロシア産の供給が急減している。

その他の業種も、マイナス圏に止まった。

▮非製造業▮

卸売業は6・3ポイント改善してマイナス25・3。ただし、酒類卸売業者からは「コロナの感染予防が緩和されつつあるが、コロナ禍に慣れてしまったのか需要が戻らない」との声が聞かれた。

小売業はマイナス44・5。5・6ポイント悪化した。新たな仕入先を開拓する事業者が増えている。

飲食業は3・1ポイント悪化し、マイナス73・1。業況を「良い」と答えた事業者はなかった。「消費マインドは落ち込んだままで、昨年末のような顧客の戻りはない」との声が聞かれた。

建設業はマイナス21・9。4・6ポイント悪化。建築資材の値上りや調達難を訴える声が多く聞かれた。

不動産業は3・3。全業種のなかで唯一プラスに転じた。コロナ感染拡大前となる2019年10月～12月期以来2年半ぶり。「商品物件が不足している」と回答する事業者が多かった。

運輸業は10・8ポイントの悪化。燃料価格の上昇分を運賃に反映できていない先が大半。「業界全般の荷動きが不活発なため値上げ交渉が難しい」との声が聞かれた。

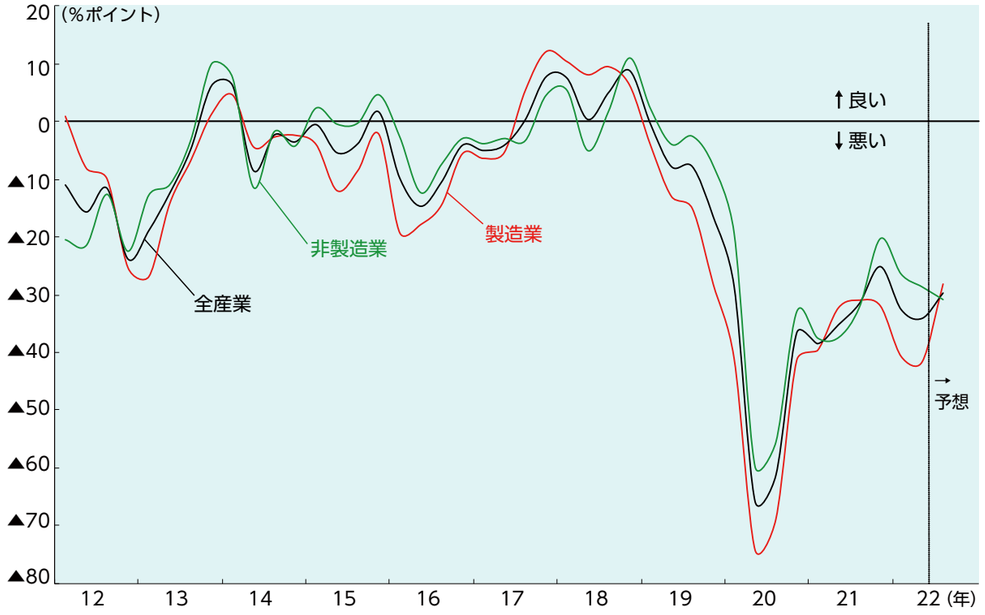
サービス業は4・1ポイントの悪化。コロナ下で一段の経費削減に取組む先が増えている。

見通し

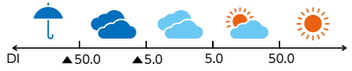
業況判断見通しDIは、全産業でマイナス29・6。4・4ポイント改善するが、ウクライナ情勢や資源価格の高騰から、水準は依然としてかなりのマイナス圏となる見込み。

業種別には、製造業が自動車部品を中心に13・5ポイントの改善見通しにある一方、非製造業は卸売業などを中心に2・2ポイントの悪化見通し。

業況判断DI（「良い」-「悪い」）



〔天気マークの見方〕



業種別天気図（数値は業況判断DI）

業　種	1～3月期（前回）	4～6月期（今回）	7～9月期（見通し）	業　種	1～3月期（前回）	4～6月期（今回）	7～9月期（見通し）
全産業	▲ 32.5	▲ 34.0	▲ 29.6	印　刷	▲ 80.0	▲ 75.0	▲ 62.5
製造業	▲ 40.7	▲ 41.6	▲ 28.1	食料品	▲ 39.2	▲ 21.7	▲ 20.9
非製造業	▲ 26.3	▲ 28.5	▲ 30.7	卸売業	▲ 31.6	▲ 25.3	▲ 40.7
自動車部品	▲ 53.8	▲ 72.8	▲ 28.4	小売業	▲ 38.9	▲ 44.5	▲ 41.9
機械器具部品	▲ 33.4	▲ 27.5	▲ 18.8	飲食業	▲ 70.0	▲ 73.1	▲ 53.8
金属製品	▲ 25.0	▲ 24.2	▲ 36.4	建設業	▲ 17.3	▲ 21.9	▲ 22.5
窯業・土石	▲ 55.6	▲ 42.9	▲ 42.9	不動産業	▲ 3.5	3.3	▲ 17.3
木材・木製品	▲100.0	▲ 71.4	▲ 71.4	運輸業	▲ 28.6	▲ 39.4	▲ 21.9
繊維製品	▲ 34.6	▲ 21.8	▲ 43.5	サービス業	▲ 22.1	▲ 26.2	▲ 22.2

特別調査

経済社会情勢と中小企業経営

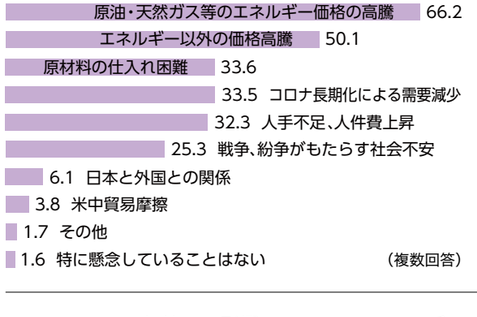
資源価格の高騰や増加するサイバー攻撃など、企業を取り巻く経済社会情勢は厳しさを増している。中小企業にはどのような影響が出ているのか、アンケートを行った。調査期間は5月20日から6月6日。調査対象はお取引先企業995社。回答社数918社。(回答率92.3%)

経済社会情勢

価格高騰への懸念が上位

まず、最近の経済社会情勢について懸念していることを複数回答にて聞いたところ、「エネルギー価格の高騰」が66・2%、「エネルギー以外の価格高騰」が50・1%と、多くの企業が燃料費や原材料費の高騰を懸念していると答えた。

また、約3割の企業が「原材料の仕入れ困難」を指摘しており、部品不足や物流の停滞が長期化している状況が窺われる。

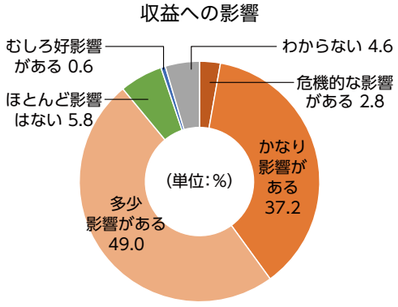


エネルギー価格の上昇

多くの企業にマイナスの影響

エネルギー価格の上昇による収益への影響の有無を聞いたところ、「危機的な影響がある」が2・8%、「かなり影響がある」が37・2%、「多少影響がある」が49・0%となった。3つ合わせると89・0%となり、9割近い企業が影響ありと回答した。

また、省エネ設備への投資予定については、「予定がある」が12・7%、「予定がない」は87・3%となり、新たな設備投資に慎重な姿勢が窺える。

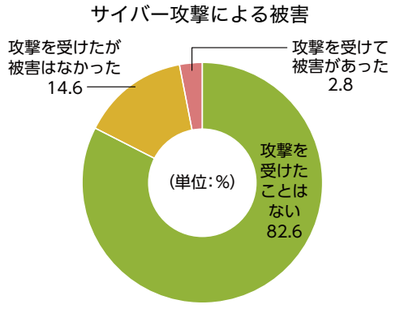


サイバー攻撃

2割弱は経験あり

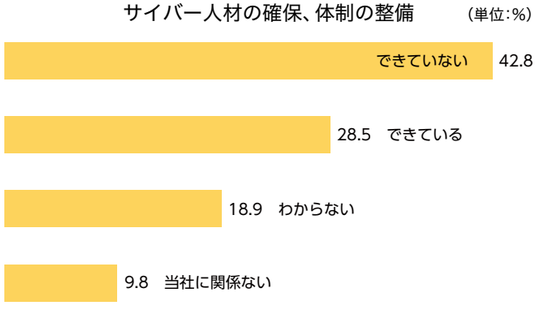
IT化の進展に伴い、業務に関するデータをオンラインで取り扱う機会が増えたことで、企業を標的としたサイバー攻撃が増加している。

そこで、サイバー攻撃に関して被害の有無などについて聞いたところ、全体の17・4%がサイバー攻撃を受けたことがあるとの回答結果となった。また、そのうちの2・8%は実際に被害が発生したと答えた。



日本は海外に比べサイバー人材が不足しており、政府はサイバーセキュリティ政策を積極的に推進し、企業に人材の育成・確保を求めている。

そこで、サイバーセキュリティ強化のための人材確保や体制の整備について聞いたところ、「できている」と回答した企業は28・5%に止まり、「できていない」もしくは「わからない」と回答した企業が合計で61・7%となった。



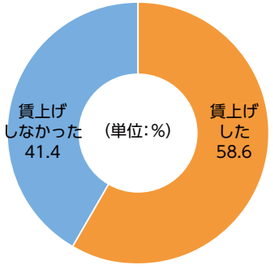
賃上げの実施

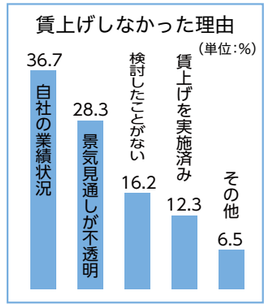
「実施した」が約6割

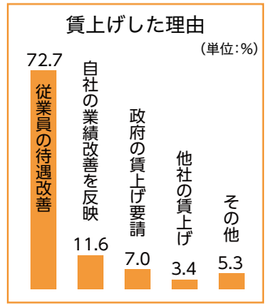
今春、賃上げを行ったかの問いについては、58・6%が「実施した」と回答し、「実施しなかった」と答えた企業の41・4%を上回った。

賃上げを実施した企業のうち、最も多かった理由は「従業員の待遇改善」(72・7%)であり、「政府の賃上げ要請」による賃上げは7・0%という結果となった。

一方、賃上げを実施しなかった企業の理由として多かったのは、「自社の業績状況」(36・7%)や「景気見通しが不透明」(28・3%)であった。また、不動産業については賃上げを「検討したことがない」と回答した割合が、他業種に比べ高かった。



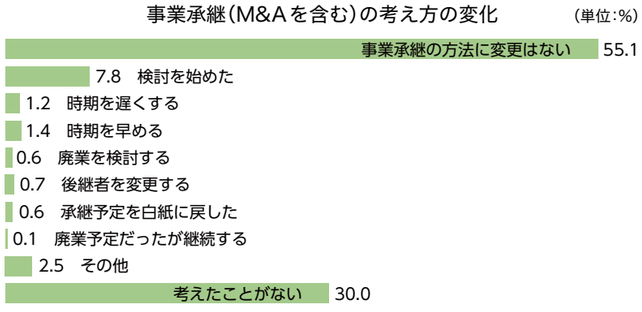




事業承継

考えに変化が生じたのは少数

事業承継は、企業が存続していく上で避けては通れない課題である。

コロナ禍を通じて事業承継やM&Aについての考え方に変化があったかを聞いたところ、全体の85・1%が「変更はない」または「考えたことがない」という結果となり、何かしらの変化が生じた企業は14・9%と少数であった。

考えに変化が生じた企業の中では、「事業承継の検討を始めた」が7・8%と最も多く、次いで「時期を早める」が1・4%となった。